

所得は
増えず!

ホントに増税して大丈夫?

社会保障は
切り捨てへ

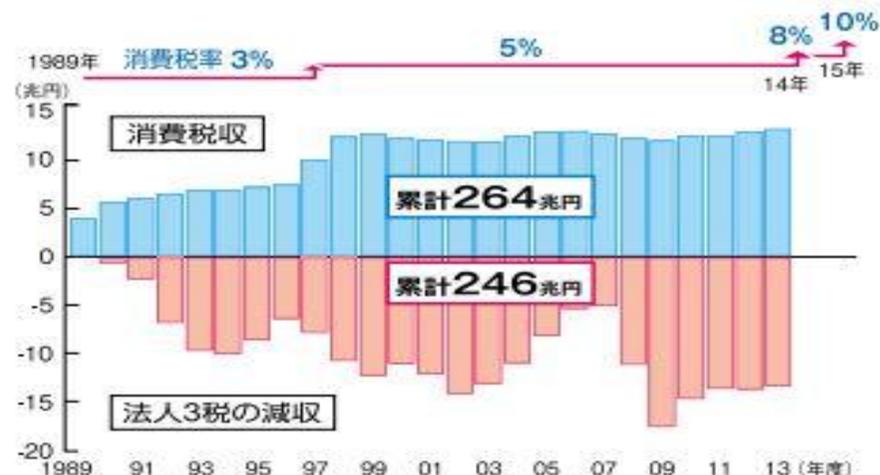
「8%で8兆円、10%で13.5兆円」の消費税増税。1人あたり年11万円以上もの負担増です。今でも、給料は増えず、物価が上がり、社会保障が切り縮められています。こんなときに消費税を増税されたら、くらしや営業はどうなるのでしょうか。景気回復は遠のき、日本経済も財政も大変なことになりかねません。

庶民から吸いあげ大企業にお・も・て・な・し

消費税増税で8兆円を庶民から吸い上げて、景気が悪化するからと6兆円規模の「景気対策」?—その中身は、大型公共事業の追加や復興特別法人税の廃止や投資減税など、大企業むけのバラマキです。景気悪化が心配というのなら、消費税増税中止こそ最も確かな道です。

社会保障のためでも 財政再建のためでもありません

「社会保障のため」のデタラメさは、消費税増税といっしょに社会保障が改悪されていることでも明らか。しかも、増税すれば景気が悪くなり税収が下がるのは97年の5%増税で経験済み。「景気対策」といって法人税を減税し、大型開発のバラマキ復活も。これでは財政再建もできません。



出所:財務省および総務省公表データにより計算。2011年度までは決算額、2012年度は国は補正後、地方は予算額、2013年度は国・地方とも予算額。消費税には地方分(96年度までは消費譲与税、97年度からは、地方消費税)を含む。法人3税には地方法人特別税、復興特別法人税を含む。

「4月の消費税増税はストップ!」の声をあげつづけることが大切です!

暴走する安倍政権にとって、国民が黙ってくれるのが一番。しかし、耐えられない負担増に黙っている必要はありません。「増税中止を」の声を上げつづけましょう。多くの国民が力を合わせて政治を動かし、国会で審議させましょう。



請願署名にご協力を!

消費税廃止各界連絡会

2013年12月

岡山市北区春日町5-6 TEL: 086-221-0133
Eメール: okakenro@mx1.tiki.ne.jp

取扱団体: 岡山県労働組合会議・岡山県商工団体連合会